

## 令和4年度第2回宮城県多文化共生社会推進審議会 会議録

日時) 令和5年2月6日(月)

午後2時から午後3時30分まで

場所) 宮城県庁行政庁舎4階 特別会議室

### ■出席委員(50音順)

石川真作委員, 市瀬智紀委員, 金才努委員, 小松崎あんな委員, 佐藤金枝委員,  
竹内ひとみ委員, 針生英一委員, 藤田祐子委員, 横山広佳委員, 渡部留美委員

### ■欠席委員

なし

### ■事務局出席者

佐藤洋生 経済商工観光部副部長

渡邊浩幸 経済商工観光部国際政策課長

石橋純一 経済商工観光部国際政策課副参事兼総括課長補佐

佐野智則 経済商工観光部国際政策課主幹(国際政策班長)

### 【1 開会】

### 【2 あいさつ】

### 【3 議題】

#### 市瀬会長

それでは議事に入らせていただきます。本日は御多忙の中、10名の委員全員に御出席いただきまして本当にどうもありがとうございます。そして海外、トルコからオンラインで御参加いただきましたこと、改めて御礼申し上げたいと思います。

本日の議事ですが、多文化共生社会推進計画も、第3期推進計画の改訂の時期を迎えまして、改訂のための多文化共生アンケート調査の速報が報告されたところです。そちらを御覧いただきながら、本県の多文化共生の状況について、様々な御示唆や御意見をいただければと考えておりますので、是非、活発にお話いただけるとありがたく存じます。

それでは、議題1の「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査結果(速報版)について」及び議事事項2の「第3期宮城県多文化共生社会推進計画の改訂について」、関連がございますので、一括して事務局からの御説明を求めます。よろしく願いいたします。

#### 事務局(佐野国際政策班長)

それでは事務局から説明をさせていただきます。

議題1、「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査結果（速報版）」につきまして御説明を申し上げます。資料1「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査の概要」を御覧ください。

まず、「1 調査の目的」でございますが、この調査は来年度、第3期多文化共生社会推進計画の改訂作業を行うにあたり、本県の多文化共生に関する現状分析と課題を整理し、計画改訂の基礎資料とするために実施したものでございます。

次に「2 調査の対象」でございますが、県内の市町村に住民登録を行っている満18歳以上の外国籍住民1,900人及び今年度は日本人側の意識調査のために、日本人1,500人を対象といたしました。抽出方法は無作為抽出としておりまして、外国人については在留資格ごとに市町村別の必要数を算出し、抽出してございます。

調査方法につきましては、郵送配布としており、本日、お手元に日本語版の調査用紙を配付させていただいております。外国人については、ふりがなつきの調査票のほか、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語のいずれかの言語の調査票を同封いたしました。

回収方法につきましては、昨年度の審議会でもいただいた回収率向上に向けた取組といたしまして、今回、県の電子申請システムを使ったWEB回答も導入したところでございます。

調査期間は、令和4年11月28日から12月26日までの約1ヶ月間です。

回答結果につきましては、外国人県民は返戻分を除いた配布数が1,836人で回答は430人、うちWEB回答が66人、回答率は23.42%。日本人県民の配布数が1,492人で回答は591人、うちWEB回答が136人、回答率は39.61%でございました。

「3 前回調査との変更点」でございますが、外国人の回答率が微増というような結果になってございます。なお、外国人、日本人いずれも必要となる標本数は満たしております。以上が調査の概要でございます。

続きまして、調査結果の速報値について御報告いたします。本日の報告はあくまでも速報でありまして、設問ごとの単純な集計値でございます。調査の分析、クロス集計等は、今後実施し、報告書をまとめていく中で、改めて御報告申し上げますので、本日は回答の傾向として掴んでいただければと思います。なお、今後分析を進めていくにあたりまして、クロス集計に関するアドバイスなどがございましたら、後日メール等でも結構でございますので、おおよそ今週中ぐらいを目途に担当宛に頂戴できれば幸いです。よろしくお願いいたします。

まず、外国人の結果でございます。資料2-1とアンケート調査票を必要に応じて御参照いただければと思います。設問は51題となっており、属性、日常生活、日本語能力、社会生活、行政への要望などで構成しております。経年の変化を比較するために、5年前のアンケート調査項目を継承する一方で、東日本大震災に関する設問が中心だった「防災」の項目を、「防災、感染症対策」として、防災に関する知識や新型コロナウイルス感染症の影響を把握するための設問に変更しましたほか、情報入手の手段など社

会生活の変化などによる影響を把握するために項目を追加してございます。委員の皆様には、この設題を設定する際に、大変貴重な御意見、アドバイスをいただきありがとうございました。各委員、専門分野がそれぞれございまして、着眼点は異なると思いますが、本日は時間の都合上、かいつまんで御紹介をさせていただきますので、御了承いただければと思います。

それでは、資料2-1、「基本の属性」については1ページから5ページまでの御覧のとおりですが、調査結果に影響が大きい「在留資格」の回答比率は4ページに記載してございます。概ね在留外国人統計と同様の傾向を示しており、永住者が最も多い状況で、比較的在留期間の短い、留学、技能実習と続いております。

6ページの「日常生活の満足度」に関しては、やや満足までを含めて、概ね8割以上が満足しているというような結果が出てございます。

7ページの「日本語能力」について、「話す」、「聞く」能力については、大体話せる、聞き取れるという回答までで8割近い、というような結果が出てございます。「読む」「書く」の能力については、ひらがな、片仮名までなら理解できるという回答が多い状況でした。留学、技能実習など、在留期間の短い在留資格が多いということですが、ひらがな、片仮名であれば、ある程度まで理解できるという結果かと認識しております。

続きまして、11ページ、「生活に必要な情報の入手手段」といたしましては、インターネットが多く、友人・知人など身の回りの方を通じた情報入手もルートとして一定数はあるかなという結果でございます。

少し飛びまして、19ページ、「労働」についての設問です。「現在の雇用形態」について、仕事に就いている方の割合が3分の2程度となっております。

20ページ、(33)の部分ですが、「仕事上の困りごと・不満」については、特にながが一番多い一方で、給料面の不満という結果が結果として多く出てございますので、技能実習などが関連も多いのかなと考えられると思います。

少し進みまして、24ページ、(38)「日本人との交流希望」については、比較的高い交流希望があることがわかります。

その下、(39)「差別経験」については、よくある、時々ある、この2つで大体4割程度という結果です。

15ページの(40)「いやな経験、つらい思いの具体的な内容」で最も多いのが仕事となっており、こちらは前回5年前の調査と大きな変化はないという状況です。

(41)「現在困っていること」に関しましては、生活費用という回答が一番多く、先ほどの給料が安いという「仕事上の困りごと・不満」と対になるようなものなのかなと思います。また、老後の不安という回答も回答数として一定数ございまして、定住者が徐々に増加している状況を反映しているものかと捉えられます。

少し進みまして、27ページ、「10 防災・感染症対策」につきましては、防災用語の理解、こちらは進んでいる一方で、次の28ページの(45)「新型コロナウイルス感染症の影響による困りごと」では、支援策や情報入手に関する困りごとが一定の回

答数となっております。(46)「災害や感染症に関する情報の入手先」は、先ほど「生活情報の入手先」の中でインターネットが多いという結果があった一方で、こちらはテレビやSNSのほか、職場や知人というところが多く、非常時については、日常とは傾向が異なる結果が出てきてございます。

30ページの(49)「充実して欲しい行政情報」としては、税金などの身近な生活に関わるものから、就職や医療関係など多岐にわたっている状況でございます。

以上が外国人の調査結果でございます。

続きまして、日本人に対する調査結果についてです。資料2-2を御覧ください。あわせて調査票も必要に応じて御参照いただければと思います。日本人に対して、こういった無作為抽出形式でのアンケートは、今回が初めての試みとなります。設問としては22題となっており、多文化共生の理解や外国人と関わりについての項目などを設定いたしました。

「基本属性」については、1ページ2ページのとおりです。

3ページ、(5)「多文化共生という言葉の認知度」は、まだ35%の方が知らないという結果で、こちらは今後、年代の分析等を進めていきたいと思っております。

それから、(6)「やさしい日本語」に関しても、一定の認知度がある一方、まだ4割以上の方が知らないという結果が出てございます。

4ページ、(7)「外国人に対する印象」につきましましては、親しみを感じるという数が多い一方で、感じないという層も一定数出ており、5ページの(9)「日本で生活する外国人が増えることについてどう思うか」の設問でも、望ましいという回答数は多いものの、望ましくないという答えが1割はあるという状況です。どちらとも言えない、わからないという回答数もかなり多いため、いかにその肯定的なグループに持っていかということが課題なのかと思っております。

6ページ、7ページは、外国人との関わりについての設問です。(12)「地域の外国人とどのような付き合いをしているか」で、全く言葉を交わさないや、(13)「外国人とのコミュニケーション手段」の設問で、コミュニケーションをとっていないという答えが多い一方で、(14)「地域の外国人との間のトラブル」に関しましては、特にないというのが圧倒的多数という結果で、全体としては日常生活での関わりは少ないという状況かと考えられます。

9ページ、(17)「外国人と共生するために、日本人に必要なこと」、こちらはやはり挨拶、声掛けが一步と考える回答が多い印象ですので、身近な繋がりを作ることが、引き続き大事かと考えています。

10ページの(18)「外国人が日本人と共生するために、外国人に希望すること」や、11ページ下の、(21)「多文化共生・国際化に伴う、自身の対応」については、比較的前向きな回答が多い印象でございますので、行政や地域が連携しながら交流機会を作っていく活動は引き続き広げていく必要があるかなと思っております。

最後に、12ページの(22)、日本人側が考える「多文化共生・国際化に伴い、重要な宮城県の施策」は、こちらはどこかに特色があるというよりも広い分野、全方位的

な取り組みが必要な回答状況でございました。

議題1、「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査結果」については以上でございます。

続きまして、議題2、「第3期宮城県多文化共生社会推進計画の改訂について」御説明いたします。資料3を御覧ください。

平成31年3月に策定した現行の第3期計画は、来年度までの計画期間となっております。計画の改訂に向けて、来年度の審議会につきましては計4回の開催を予定しており、開催時期につきましては資料に記載のとおりでございます。

6月に予定しております1回目の審議会では、例年御審議いただいております条例に基づく議会への報告、公表に向けた前年度の施策の報告に加えまして、計画改訂に向けた諮問を実施したいと考えております。その後、8月の第2回審議会では骨子案を、11月の第3回審議会では中間案を御審議いただき、県議会に中間報告をさせていただく予定としております。

議会の報告後、12月から1月にかけてパブリックコメントを実施し、その後に第4回審議会にて最終案を御審議いただき、令和6年1月下旬には答申をいただきたいと考えております。

その後、庁内の手続きを経まして、2月の県議会に議案を提出し、審議・議決を経て、3月末に決定計画の公表をしていくというスケジュールで考えているところでございます。

来年度の計画改訂スケジュールとしては以上でございます。

## 市瀬会長

ありがとうございました。「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査結果（速報版）について」及び「第3期宮城県多文化共生社会推進計画の改訂について」、お話いただきました。

特にアンケート調査の方は、今回初めて日本人県民を対象にしたアンケートの結果も披露されたということで、大変興味深い結果になっております。御尽力いただきまして本当にどうもありがとうございます。

それでは情報量も多いところですが、委員の皆様には、御質問、御意見等を頂戴できればと思います。特に系統性なく、何でも気がついたことを御発言いただきたいと思っております。特に外国人県民と関わりの深い委員の皆様のイメージと、こちらのデータはどうでしょうか。合致するものでしょうか。何でも御意見頂戴できればと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、小松崎委員お願いいたします。

## 小松崎委員

よろしく申し上げます。

外国人用のアンケートについてなのですが、「1 基本属性」の(9)「日本国籍の取

得予定」について、日本国籍を取得しないと回答した方が40%います。日本国籍を取得したい人の倍います。正直、意外だと思いました。ずっと日本に住むのであれば、日本国籍が必要だと考えています。何故かという、より深く日本の社会に目を向けることができますし、選挙権も持てますし、私の場合は夫と同じ戸籍に入ることができます。

次は「3 言語」全般なんですけれども、言語能力に関しては、アンケートに答えた方は日本語をよく分かる方が多い印象です。20代、30代がアンケート回答者の半数以上であることに感心します。

次は、「8 労働」(33)日本での仕事の困りごとについて、労働時間が長いのが7%に収まっているのは意外でした。時間がきちんと決められているのか、重要なポストについている人が多いのかなと思いました。

次は、「9番 社会生活一般」(36)「日本人との付き合い」について、地域に話せる日本人が全くいないのは、正直、気がかりです。そういった人たちも、職場や学校で話せる人がいればいいと思いました。今は、コロナ禍の状況で難しいかもしれませんが、町内会に参加したり、いろいろ努力をしたりすればいいのではないかなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

## 市瀬会長

小松崎委員、大変的確なコメントを頂戴しましてありがとうございます。

最初に国籍のお話をいただきました。それから、日本語能力で、特に若い人たちの日本語力が高いことについてお話いただきました。それから次は、労働時間の長さがそれほどでもないということですね。それから最後は、非常に重要な指摘で、地域に親しく話せるような日本人との関係ができていないのではないかな、というご指摘をいただきました。

いかがでしょうか。今のコメントについて、お答えする部分や補足する部分があれば、お願いいたします。

## 事務局（渡邊課長）

どうもありがとうございます。

日本国籍について、取得しないのが4割、小松崎委員のお話ですと、もっといてもいいんじゃないかというお話だったんですが、在留資格の割合にもよるのかな、というところがあります。留学や技能実習の方の割合が今回の調査では多いということもありまして、今回の調査というか、県内に住んでる外国人の在留資格別の割合をみると、やはり技能実習や留学生が多いので、そのあたりが反映されているのかなと思います。

それから、(33)の労働時間の話がございましたが、外国人に対しても労働環境の整備が必要であることは、よく言われていることですので、民間企業の方もしっかり意識されつつある結果なのかなと、ここはよく捉えてございます。

そして、(36)の日本人との付き合いでは、全くいないやあいさつをする程度の人しかいないと回答された方がいるところですが、我々としてはこの部分の割合を、ゼロ

にしていく、ゼロにすることを目指すべきところなのですが、他の項目で、外国人からは、地域の行事にもっと参加したいとか、日本の文化習慣を学びたいという意見もごさいます。それから、日本人のアンケートにも、(18)にあります。日本人の方も、外国人に地域の行事やイベントに参加して欲しい、ですとか、わからないことがあれば何でも質問して欲しい、と回答してくださった方が多くあるところです。日本人側もそのような意識を持っているということは、我々も喜ばしいことだと思いますので、こういった交流の機会をもっと増やせるように、我々もしていきたいと思っております。ありがとうございます。

## 市瀬会長

ありがとうございます。

渡邊課長がお答えになった最初のポイントについては、国籍取得なんですけれども、例えば在留資格別にクロスしたりすると、短期で帰国する方と長期でいらっしゃる方の国籍取得の希望の割合が見えてくるのかなというふうに感じました。

それから、最後におっしゃった点につきましては、このアンケート調査から本当におかすることで、日本人と外国人ともに相互に歩み寄る必然性というのが、今回の結果から読み取れるのかなというふうに思ひまして、渡邊課長が強調された部分かなというふうに思ひます。

それでは、引き続き、何か御意見ご質問ありましたらお願いいたします。針生委員、よろしくお願ひいたします。

## 針生委員

針生でございます。私は、差別意識ということについてちょっと注目しながら、アンケート結果を拝見しておったんですが、やはりいろいろな課題がある中で、差別的な意識をどういうふうになくしていくか、というのは非常に重要だと思ひています。

アンケートを見ると、差別経験のある外国人が4割弱、37%。過去に経験した人を合わせると半数以上が、やはりいろいろな形で差別を受けた、受けているということなんだらうというふうに思ひます。

これは日本でもですね、地域コミュニティーが段々崩壊してきているのではないかと。特に大都市圏ほど言われているわけなんですけども。企業の中でも社員同士の関係性の構築が薄れているとか、いろいろな課題を抱えている中で、日本人同士でも顔の見える関係性が非常に成り立たなくなっているというか、難しくなっているという、この現代の課題があるかなと。個人主義が横行して、自分さえよければいいという人たちが、やはり割合的には増えているのかなというふうになんか感じています。

これは、そんな話があるのかと思ひたんですけど、東京のあるタワーマンションでは、自治会の中で挨拶禁止というのがあったらうです。これは何でかという、エレベーターホールで住民に会うと挨拶しないといけない、ということがストレスになるんだらうです。だからその自治会では挨拶禁止というふうになった。ここまで来ちゃったの、

ってというような感じがするんですが、他者を思いやるですとか、他者との関係性を作っていくというのが、だんだん日本人は弱くなってきてるのかな、というふうに感じてます。

日本人向けのアンケートの中で、先ほどの説明の中でもありましたが、外国人に親しみを感じないっていう人が21%程度いて、どちらともいえないという人が35%いる。あと、宮城県は積極的に外国人を受け入れるべきかどうか、っていう設問でも、どちらともいえないと回答した方が44.2%いる。この35%と44.2%という数字が非常に気になりました。これって、あからさまにノーとは書きにくいのでどちらともいえないに丸をつけた人が多いのか、どうなのか、ということをちょっと勘ぐってしまうんですけども。やはりそのへんの数字の分析というのも、このアンケートの中でできればいいのかなというふうにちょっと思いました。

やはり、留学等も含めて日本人が海外にもっと出ていくということが、そこでいろいろ多様性だとかそういったことを学んでいくということが、こちらの受け入れるだけではなくてですね、日本人ももっと外に出ていくという意識が必要でしょうし、政策的にもそういったことが大事なのではないかなと。それから、教育とどう連携させていくかということも非常に重要なポイントかなと感じましたので、アンケートの感想ということで述べさせていただきました。

## 市瀬会長

ありがとうございました。議論すべき差別意識の問題と、日本人の心象として、外国人を受け入れるべきかどうかについて態度を曖昧にしている割合が高いということ、それからあとは日本人が学ぶべきだという部分と教育を結びつけてお話いただきました。こちらの差別に関して、何か具体的な記述とかあれば教えていただければと思いますがいかがでしょうか。

## 事務局（佐野国際政策班長）

差別意識のところではですね、「なぜそう思うか」ということで、具体的に幾つか書いていただいている方もいます。肯定的な方は、時代の流れからもっと受け入れるべきですとか、地域の人口減少ですとか、様々、行政が我々がよく言うようなことを書いていただいております。それから、否定的な方は、今まで関わったことがないので怖い、ですとか、どういう社会になるのか不安だ、社会が壊れてしまうのではないかと、いろいろ、日々それぞれが考えていることを書いていただいています。どちらともいえないの選択肢には、理由を記載いただく欄を設けていないので、その分析はこのアンケートではなかなか取れないところではあるのですが、回答として肯定的な方、否定的な方、それらの意見を分析しながら、今後の我々の取り組みにつなげていきたいというふうに思います。



## 市瀬会長

この部分に関してよろしいでしょうか。他に何か御意見があればお願いします。先程、竹内委員の手が挙がっておりましたので、労働についてのお話かと思いますがよろしくお願いします。

## 竹内委員

ありがとうございます。まず事務局の方、アンケートが終了してからこの取りまとめまで本当に短期間でやっていただきましてありがとうございます。非常にすごく参考になるアンケート結果だなというふうに感じております。

アンケート調査の方見させていただきまして、私、労働局ということもありますので、「8 労働」の項目について、感想と御質問させていただければなというふうに思っております。20ページの(32)「現在の仕事の見つけ方」という項目ございましたけれども、その中で、ハローワークの紹介ということで使っていた方が7%ということで、非常に少ないなという印象を持っておりまして、この点につきまして、我々の方も外国人の方に、もうちょっと、ハローワークでこういうことをやってるよ、というのをアピールしていかなければいけないな、というふうに反省させられた次第でございます。

それから(33)の仕事上の困りごとのところは、暫定数値ということもあるんですが、表の数値とグラフの数値が若干食い違っているように見えますので、こちらはご確認いただければありがたいかなと思います。

質問ですが、21ページの(35)の仕事を探していない理由について、答えていただいた方が43名と少ないのでちょっとわかりにくい部分もあるんですけども、その他の割合が37.2%ということで高くなっておりまして、もし具体的にその他の中身がわかれば教えていただきたいと思った次第であります。以上です。

## 市瀬会長

ありがとうございます。(33)のチャートについては直していただければと思います。それから、仕事を探していない理由のその他について、ご質問をちょうだいしましたので、事務局いかがでしょうか。

## 事務局（佐野国際政策班長）

仕事を探していない理由のその他の具体的な回答ですと、例えば年齢、ご高齢の方ですとか、体調不良、あとは子育てという方もいらっしゃいました。理由を書いていた中で主だったものは、そのような中身でございました。

## 市瀬会長

ありがとうございました。それでは次の質問に移ってもよろしいでしょうか。金委員お願いします。

## 金委員

外国人のアンケートの25ページ、(41)の「現在困っていること」の中にある「老後の生活」というところですがけれども、老後の生活に不安になっているのはちょっとネガティブな意味もありますけれども、年をとっても、この日本で、仙台で、宮城で住みたいというそういう考えであれば、すごく良いことなんだなあと思っているんですね。生活が、本当に住みたくないのであれば、こういう回答もないと思うんです。ただし、老後の生活に対するやっぱり不安を考えると、別の設題「仕事で困っていること」で給料が安いという部分がすごく高かったので、やはり、日本では年金制度がありまして、仕事をしてる人たちは年金に入って、退職した後は年金生活をしたりとか、少しの仕事をしたりとかするんですけれども、外国人が老後の生活にそこまで不安にならないように、仕事以外にも、もっとこう日本で定着できるような、何かそういった導きっていうんでしょうか。何か一緒に考える、そういったものがあればいいかなと思いました。

例えば、家族、日本人配偶者のビザとかだったら、やっぱり家族に日本人がいるので助けはあるとは思いますが。私の場合は、主人も私も韓国人で、主人も普通にサラリーマンをしてるんですが、やはり私も、日本で老後は過ごしたいと思っていて、年金に一生懸命入って、他にも年金保険に入ったりとか、いろいろ最近そういう悩みが、私も実際にあるんですね。

誰でも、老後に対する不安は、日本人でも外国人でもあると思うんですが、特にやっぱり自分の国じゃないところで年を取っていくという不安は、自国民よりもすごく大きいと思うので、やっぱりそういうところが少しこれから補強できる何かがあればいいかなと思いました。以上です。

## 市瀬会長

ありがとうございます。

地域の外国人の方の老後、特に年金加入や保険への加入についての情報提供と、老後の不安を払拭するための方策ということで御質問いただきました。何かあれば。それでは、藤田委員の方からお話いただきたいと思います。

## 藤田委員

アンケートを拝見しまして、最初に小松崎委員がおっしゃったように、私もこれはかなり日本語能力がある程度できる人の割合が高いのかなというふうに思いました。

それだけでなく、全般的に、困りごとの中に、もちろん生活費とか語学とかもあるんですが、困っていることがとくにないという割合がどの項目でもかなり高く、そこそこ困らないで生活している方の割合が、このアンケートの回答者の中では高いのかなという印象を持ちました。

これは、私の職業柄かもしれないんですが、住民の外国人の方で困りごとを持つての方が非常に多いというイメージを持っておりまして、今回これを見て、とくにないという回答された方がかなり割合的に多いので、そういう方もいっぱいいるというのは、喜ばし

いことだと思えるんですけども、おそらく今回アンケートを送ったけれども、返さなかった方の中には、もっと困りごとがあるという方の割合が多くなるような気もしています。今回このアンケートで、そこそこ満足しておられる方の割合も高いということがわかるのは喜ばしいことだと思えるんですけども、恐らく、こういうところに出てこずに、困りごとが表面に出てこない、こちら側が把握できない層というのは、やはりかなりの数がいるのではないかと思いますので、そういうところへの配慮を忘れないようにするというか、声を上げられない人がいっぱいいるだろうという意識というのは必要なのかなというふうに思いました。

### 市瀬会長

藤田委員から今ご指摘いただいたのは、このアンケートの構造自体が、安定した社会生活を送っている層からのレスポンスを反映したものなのではないかということだと思いますけれども、最初に小松崎先生から御指摘いただいたような、このアンケートが、WEBでも回答できるようにしたんですけども、日本語能力の高い層にだけ、だけというのは語弊があるかもしれませんが、日本語能力が高い層に響いているのではないかという御指摘なんですけれど、このあたりはいかがでしょうか。アンケートを実施された事務局の感触をお聞かせ願えればと思います。

### 渡邊課長

今回、アンケートの実施にあたって、WEB回答を初めて導入し、加えて、紙回答では複数言語の調査票を用意したんですけども、おっしゃるとおり日本語の得意な方が多く回答してくださったのか、それも分析してみないと、ちょっとまだわかりません。

ただ、藤田先生のところへ駆け込んでくる方というのは、やはり相当な困りごとを持った方が行かれる、そのとおりでと思いますので、当然、アンケート結果に出てこない層のすくい上げというのは、当然大事だと思っております、そこはしっかり見ていかないといけないと考えております。困りごとはとくにない、と安閑とするわけではなく、そこもしっかり分析を深めていきたいと思っております。

### 市瀬会長

続いて、佐藤委員をお願いします。

### 佐藤委員

日本語能力の件なんですけれども、(12)の「日本語能力」について、大体8割が不自由なく話せる、大体話せるという回答にもかかわらず、(40)の「いやな経験、つらい思いの具体的内容」で仕事と回答した人が前回の調査と大きく差はないという話なんですけれども、仕事の中のそういったいやな経験は、話す能力があっても解消できない、そういう認識でよろしいでしょうか。

## 市瀬会長

今の御質問に対して、いかがでしょうか。

## 事務局（佐野国際政策班長）

いやな経験、つらい思いの具体的な内容について、仕事中和答えた方の割合は5年前の調査と大体同じでございます。また、日本語ができるできないという傾向も、5年前とあまり変わっていないので、日本語をある程度話せるんだけど、そういういやな経験をされることがあるという状況が変わらずある、ということかと思えます。

## 事務局（渡邊課長）

言葉だけではなくて、やはり文化とか慣習とか、そういったところの違いによるものも出てきているのかと思えます。今、外国人の採用を進めている企業がだんだん増えてきていますが、企業側でも、言葉だけではなく、文化・慣習に関する従業員の理解を促す研修を行っていたり、我々もいろいろなセミナー等を実施しています。そういった取組もより充実させて、企業側の理解も深めていきたいと思っております。

## 市瀬会長

ありがとうございます。

もし分析できるのであれば、日本語ができる・できないで、分けることができるのでしょうか。WEB回答したもの、それからふりがなつきの調査票で答えたもの等で、何か日本語力で、回答を分別するようなことは可能なのでしょうか。

## 事務局

回答方法によって分析することも可能かと思えます。

## 市瀬会長

今いろいろと御質問いただいた中で出てきた視点かな、というふうに思えます。

続きまして、渡部副会長お願いいたします。

## 渡部委員

アンケートについて、いろいろな作業をありがとうございました。たくさん重要な項目があって、答える側も結構大変だったと思いますが、回収率も悪くなかったと思います。

東北大学でも留学生を対象に、4～5年に1回アンケートを行っております。ここまで詳しくはしてませんが、結構似ているところもあると思えました。例えば、日本人と もっと交流したいか、という質問には、本学だと9割以上が交流したいと回答しています。しかし、友達・友人が何人くらいいるかを聞くと、0人と答える学生が3割ぐらい

いまして、交流したいけど親しい友達がいないというのも、毎回同じような回答で、私達もショックを受けるんですけども、それに対してどういうふうに日本人がやるべきかっていうことですよ。

例えば、日本人向けアンケートの9ページの「外国人と共生するために必要なこと」というので、日ごろから挨拶や声掛けをすとか、やさしい日本語を使うっていうふうには、あとは差別意識を持たないようにする、っていうのは簡単なんですけども、実際に外国人の回答を見てみると、差別を受けた経験があるというところで、やはりギャップがあるのかなという正直な感想を持ちました。

あとはそうですね、いやな経験のところを私も注目したんですけども、住まいを探すときに59人が経験したことがあると回答しているの、これは昔から留学生に限らず外国人がお家を探すのはかなり大変、ということは聞いてるんですけども。いまだに外国人に家を貸さないというところがあるのかな、っていうのも正直思いました。具体的にどういったいやな経験があったのか、ちょっと詳しくわかりませんが、こういうことは、不動産屋さんに少し是正をしてもらうようにする必要もあるのかなと思いました。

それから、私も他の地域のことを詳しくわからないんですけども、例えば宮城県以外の地域でも同じようなアンケートをしていると思うんですけども、宮城県の特徴的な、ここがちょっと他の地域とは違うみたいなのがあれば、宮城県の多文化共生の推進具合ですとか、国際化の推進具合も比較できるのかなと思いましたので、ちょっと不勉強で他は見えていないんですけども、少し勉強したいと思いました。感想になりますけれども、以上です。

## 市瀬会長

ありがとうございます。

3点お話いただいたんですけども、最初に交流の機会の創出ということで、これは本当にこのアンケート調査から得られる重要な示唆かなというふうに思います。

2点目は差別体験に結びつくような、いやな経験、つらい経験の部分について言及してくださいましたが、これについては、先ほどの差別体験同様、自由記述がもしあったら御紹介いただければと思います。

そして3点目は、宮城県以外にも、このようなアンケートをやっているところがあるのかどうか。そういうデータや情報がもしあれば、御提供いただければと思います。

## 事務局（佐野国際政策班長）

いやな経験、つらい思いの具体的な内容ですが、その他という選択肢がございまして、そこには具体的にどういう場面でという記載はございます。それぐらいしかないので、例えば、銀行やビザ申請で職員から受けた対応だとか、あとはクレジットカードを申し込んでみたが断られたとか、生活に根差したような場面での回答が自由記載ではございます。

他の地域、他県でございまして、いくつかはやっている自治体を把握してございまして

ので、ただ、当県の特徴としてどういったものがあるのか、設問の仕方も含めて、これから少し分析していきたいと思います。まずもって、やはり宮城県は留学生の割合というのが非常に多いというのが一つの特徴でありますので、そういったことは全体の回答結果にも影響は出てくるかなと、そこは分析前の想定の話ですが、考えているところでございます。

## 市瀬会長

よろしいでしょうか。それでは、横山委員の方からお願いします。

## 横山委員

今回の調査は、外国人住民だけでなく日本人の住民の方にも調査をしたということで、すごくそこがよかったというふうに思いました。私からは教育についていくつか思ったことを述べさせていただこうと思うんですが、かいつまんで2点お話ししたいと思っております。

まず1点目なんですが、日本人向けのアンケートの方なんですけども、12ページの(22)「多文化共生・国際化に伴い重要な宮城県政策」のところですね、学校教育での多文化共生や国際理解の充実と回答した方がすごく多くて、やっぱり、学校で国際理解や多文化教育、多文化共生に関する教育のニーズがあるんだなというふうに感じました。本校の話ですと、給食週間に合わせて外国の料理を作ってもらい、メニューに関しての国際理解教育をお昼の放送の時間に行っていたりですとか、保護者に外国の方が多くいらっしゃるの、ゲストティーチャーとして来ていただいて、母国の文化を伝えてもらうようなイベントを行っております。大それたものではなくてもいいと思うので、放送でちょっと伝えるとか、クイズを用意するとか、いろいろな方法があると思います。子どもたちもそういったことは実際とても大好きですし、いろいろな国際理解や多文化共生の教育の方法はたくさんあるのではないかと感じておりました。私もそのようなことに尽力できればと思っております。

もう一つ、先ほど委員の方々もおっしゃってたようなことなんですけども、外国人住民向けのアンケートの調査結果で、15ページ「7 育児・教育」(24)子供と会話するときの言語の①日本生まれの子供との会話については、本校でも日本語だけで全て会話している保護者の方もいますし、主に日本語という方もいます。日本語と母国語が同じくらいという方もいます。数を把握しているわけではありませんが、本校では、主に母国語の方で話す方が多くて、体感として6割か7割ぐらいは母国語で子どもと話しているのかな、というふうに感じます。もちろん日本語だけという方もいますし、ほぼ日本語という方もいらっしゃるのですが、日本語を話す保護者に関しては、外国人としてではなく日本人と同じように対応して、母国語だけで会話をしている保護者の方だけを対象に支援を基本的にはしております。そのあとの設問を見て、困ってることは特にないという回答が多かったので、少し安心したところはあったんですけども、この(24)で日本語と母国語が同じくらい、または主に母国語と回答した保護者の方が困っている

ことを知りたいと思いました。その33%の人たちが、どのようなことで一番困っているのかがすごく気になったところでしたので、もしよければ、その部分の調査結果も教えていただきたいと思いました。以上です。

#### 市瀬会長

ありがとうございます。

そうしますと、子どもと会話するときの言語が、主に母語と回答した方と、母語と日本語が日本語と同じぐらいと回答した方の部分を取り出して、その方の困り事を抽出することになりますかね。それは可能でしょうか。

#### 事務局（佐野国際政策班長）

可能だと思いますので、集計・分析した上で報告したいと思います。

#### 市瀬会長

こちらの33%の方は、両親とも外国人というケースが多いのでしょうか。なのだとすると、その他の質問項目にも、顕著な違いが出る可能性はあるかなというふうに思います。

続いて、石川先生お願いします。

#### 石川委員

先程来、日本語能力とアンケート結果との関係ということがお話に上がってますけれども、私もそのところは非常に気になってたところでした。それを含めまして、アンケートを答えられた方の属性とその回答内容との関係性というのは全体的に気になりますので、それはおそらくこれからクロス集計の中で出てくるのかなと思いますけれども、そういった点が少し気になるところです。それに含めまして、県内の外国人の住民の方の全体の属性とこのアンケートを答えられた方の属性がどの程度一致するのかという、全体的なアンケートの回答の性質というのも少し気になるのかなと思っております。

あともう1点、日本人の方へのアンケートについてなんですけれども、おそらくこういったアンケートは性質上、関心の高い方からの回答が多いかなというふうに思いますので、日本人の方へのアンケートに関しましても、一定のバイアスが入ってきている可能性があるなというふうにお話を伺っていて感じました。

これはおそらく多文化共生の取組全体に常にいえることかと思うんですけれども、特に日本人の方に関しては、関心のある方と関心のない方との差が非常に大きく出ると思いますので、このアンケート結果に関して、全体的にそういったことに留意する必要があるのかなというふうに思いました。これはコメントですので、特にご回答いただく必要はないですけれども、そういったことが少し気になったところです。以上です。

### 市瀬会長

ありがとうございます。

このアンケート自体の回答をされるときの構造といったことについて、先ほどの藤田委員と同様の点もあると思いますが御意見をいただきました。

最初にいただいた属性ごとの回答については、これから県の方で再度クロスされるということで伺っております。在留資格別の回答の違いですね、そちらの方は明らかにされるというふうに考えております。

それから2番目におっしゃってくださった在留資格別の回答割合なんですけれども、これについても補足説明があれば、4ページのところに回答者のパーセントとしては挙げられているんですけども、全体としてどういう傾向だったのか、事務局の方からお話いただければと思います。

### 事務局（佐野国際政策班長）

今回の対象者を抽出する前提として、市町村別に在留資格ごとに数を示して抽出するように依頼してございますので、恐らくは在留資格ごとの数に応じた結果が出てくるのではないかと考えていたところです。永住者が一番多くて、次が留学、技能実習、これは在留資格別の構成比率とおおよそ変わらない結果になってございます。回答いただけなかった方ですとか、回答いただいたうち、どういう結果が出てくるかについては、これから分析を進めていきたいと思っております。

### 市瀬会長

ありがとうございます。構成別に回答をお願いしたということですね。それから、資格別の回答については報告いただけるということですね。

最後の点ですが、石川先生が御指摘いただいたのは、日本人の方でもやはり多文化共生にシンパシーというか、共感している層からの回答になっているのではないかということについては、それを示しようがないと思うんですけど、もし何か御意見とか実施された側として何かありましたらお願いいたします。

### 事務局（渡邊課長）

はい。石川先生がおっしゃるとおり、関心の高い方が回答しているであろうと。そうするとこの回答の結果にもある程度のバイアスがかかるんじゃないか、というお話でしたけれど、その辺りですね、ちょっとどう分析できるのか我々も悩みどころでありますけれども、その点に留意しつつ今後分析してみたいと思っております。御指摘ありがとうございます。

### 市瀬会長

難しいところですねこれ。現実的に、どういうふうに回答を分析すればいいのか難し



い点かなというふうに思います。

御質問の方は一巡いたしましたがいかがでしょうか。まだございますでしょうか。もし無いようでしたら、先ほど小松崎委員が御指摘いただいた雇用に関する部分で、労働時間のお話もご指摘いただいたところですが、本日、宮城県労働局様から「外国人雇用状況の届け出状況まとめ」という貴重な付属資料を頂戴しております、こちらの資料について竹内委員の方から補足説明いただいてもよろしいでしょうか。

## 竹内委員

お時間ありがとうございます。

参考資料として配布いただいておりますけれども、「外国人雇用状況の届け出状況まとめ」ということで、昨年10月末現在の外国人労働者の数ですとか事業所、また在留資格別でどういったところが多いか、といったものを取りまとめたものとなっております。

最初のページの【届け出状況のポイント】にまとめさせていただいておりますけれども、宮城県内の外国人労働者の数が1万4778人ということで、前年同期から10.2%増加をいたしまして、過去最高を更新しております。全国が増加率が5.5%の中、宮城の場合10.2%の増加ということになっております。また、外国人労働者を雇用する事業所の数が2,717か所ということで、こちらも過去最高を更新しています。

国籍別で見えますと、ベトナムが最も多くなっておりまして、次いでネパール、中国というふうになっております。全国の状況を見ますと、全国ではベトナム、中国、フィリピンという順になっておりますので、ネパールが多いのも宮城県の特徴かなというふうに考えております。

在留資格別になりますけれども、留学生などの資格外活動の労働者が4,969人と最も多く、前年同期と比べましても15.5%増加しております。一方、技能実習の労働者の方は3,871人ということで、前年と比べまして1.2%の減少ということになっております。技能実習につきましても、令和2年から令和3年では11.2%減少していましたが、今回は減少したものの減少幅は少し小さくなっているという状況になっております。

1ページめくっていただきますと、概要版ということで、労働者と事業所の状況をそれぞれ1枚でまとめております。労働者の状況のところでは、特に産業別の状況というふうに書いてありますが、製造業が一番多くなっておりまして、外国人労働者全体の30.8%は製造業、技能実習の方などはやはり水産加工などで働いているケースも多いので、製造業が最も多くなっております。

事業所の方で見えますと、産業別では卸売小売業が最も多くなっておりまして、全体の20.2%、これは留学生の資格外活動で働く場合にコンビニエンスストアなどで働くケースが多いかと思っておりますけれども、そういった場合はこの卸売小売業に分類されますので、結果としてこちらが多くなっているという特徴になります。

これはあくまでも、事業所さんが外国人労働者を雇い入れる時に、または離職する時にハローワークに届けてくる資料を元に作成しているものなので、実際、労働時間がど

うなってるかとか、賃金がどうなっているかというところは、ちょっと残念ながら取れない状況なんですけれども、労働者の数と事業所がどういった産業で多いかとか、どういう国籍の方、在留資格の方が多いかという全体像を見る参考にしていただければと思います。私の方から以上です。

#### 市瀬会長

資料ありがとうございました。こちらについて何か御質問はございますでしょうか。

#### 事務局（渡邊課長）

昨年、外国人労働者に対する統計の取り方で、勤務条件や勤務時間だとか賃金だとか、そういったものも含めた統計を作る、調べるというそのような報道が確かあったと思うんですが、その後の検討、国の動きというのは、どのような感じになっているのでしょうか。

#### 竹内委員

御質問ありがとうございます。おっしゃるとおり、今までこの「外国人雇用状況の届出状況まとめ」ということで、毎年10月末の状況を公表させていただいていたんですけども、それでは雇用状況の詳しい労働条件等がわからないという実態もありまして、今ですね、もう少し詳しい状況がわかる実態調査をしようということで、予定では来年度から実施の予定になっております。

#### 市瀬会長

ありがとうございます。そうしますと、先程来話題になっている労働時間等は、来年度になったら、お示しいただけるということになるかなと思います。こちらに関してはいかがでしょうか。

それでは、もしないようでしたら議事を進めさせていただきます。

続きまして、議題3「多文化共生推進に向けた主な取組みについて」、事務局から御説明をお願いいたします。

#### 事務局（佐野国際政策班長）

それでは議題3、「多文化共生推進に向けた主な取組みについて」、御説明させていただきます。資料4を御覧ください。

来年度は現計画の最終年度となりまして、計画に基づき、「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」の3分野に分けて、この表を整理してございます。多文化施策につきましては、我々国際政策課に限らず関係課や宮城県国際化協会の方で取り組んでおりますが、本日は当課が取り組んでいく事業につきまして、主なものをいくつか御説明したいと思います。現時点では、来年度の予算を審議する議会がこれから開会となっております、予算案として提案する予定でございますが、議決をまだ経ておりませんので、我々とし

では議会で認められればこのような形で進めて参りたいという内容になってございます。

整理番号の1番、「意識の壁」に関する取組、シンポジウムの開催についてでございます。これは県民向けに理念啓発などを行うもので、今年度は岩沼市で12月に開催いたしました。令和5年度も県内1ヶ所で市町村や関係機関と連携しながら、開催をしていきたいというふうに考えてございます。

続きまして、「言葉の壁」に関する取組です。整理番号の6番、地域日本語教育体制構築事業でございます。外国人の方が地域で自立した生活を送るため、地域の実情に合ったかたちで、県内各地に日本語教育体制を構築していくという事業になります。今年度から文化庁の補助事業を活用しまして、新規で取り組んでおります。そちらを来年度も継続していきたいと考えております。日本語教育に関しては、国の法案が出ているとか様々ございまして、国の大きな方向性と整合させながら、空白地域の解消や日本語教育人材の育成に取り組んでおり、今年度は加美町と岩沼市で空白地域の解消に向けた講座の立ち上げに取り組んでいるほか、県内の7市町村でやさしい日本語の普及研修などを進めております。令和5年度も今年度と同様に事業の継続を予定してございまして、こちらにも有識者で構成する総合調整会議でのアドバイスなどを反映しながら事業を推進して参りたいと考えてございます。

整理番号の10番、日本語学校の開設準備事業については、市町村が開設を目指す公設の日本語学校について、市町村と県の役割分担を進めながら、構想の具体化を図って参りたいと考えてございます。

続きまして2枚目、「生活の壁」に関する取組に入ります。整理番号11番、みやぎ外国人相談センター設置事業及び12番の新型コロナウイルス感染症に関する受診・相談センターの多言語対応、こちらにつきましては、多言語相談の体制を整備しているものでございまして、新型コロナウイルス感染症については、5類移行の方針が示されておりますので、窓口となる保健福祉部の方針と整合させながら、外国人県民の方々が安心して生活を送れるような体制を継続して参りたいと考えてございます。

続きまして、整理番号15番、外国人材マッチング支援事業でございます。こちらは、企業における外国人の受入れ環境の整備を総合的に支援し、県内企業の労働不足の解消やグローバル化の推進に向けて、より一層外国人材の活用・活躍を促進して、県内産業の維持活性化を図る目的で取り組んでおります。雇用に関する相談窓口の設置、合同企業説明会、企業訪問ツアー、外国人と企業の交流会などを来年も継続をしていきたいと考えてございます。

多文化共生に向けた主な取組については以上でございます。よろしくお願ひいたします。

## 市瀬会長

御説明ありがとうございました。こちらの方が令和5年度に進める国際政策課の事業内容ということになっております。もし何か御質問や御意見がございましたらお願ひい

たします。

「生活の壁」の13番で、令和5年3月5日に石巻で技能実習生と地域住民との交流イベントがあるということですね。令和4年度継続予定というのは、これは次年度の予定ということでしょうか。

#### 事務局（佐野国際政策班長）

大変申し訳ございません。令和5年度継続予定でございまして、来年度も引き続き、実習生と地域の共生づくりに対するイベントの支援を継続していきたいというふうに考えています。

#### 市瀬会長

はい。ぜひよろしく願いいたします。何か質問がございましたらお願いいたします。

それでは質問も出にくいようですので、「言葉の壁」の10番の日本学校開設準備事業というところなんですが、こちらの方、開設することによってどのような効果が見込めるのか、もしイメージがあればお話いただければと思います。

#### 事務局（渡邊課長）

これにつきましては、知事が一昨年、選挙の公約でも日本語学校の開設ということ掲げておりましたけれども、人口減少社会に入っている中で、宮城県は今、230万ぐらい人口がありますが、2050年には180万ぐらいになるだろうと言われております。生産年齢人口が減少している中、県内の企業も東日本大震災を経験して販路が一旦切断されたり、人材確保の面で、いくらかITとかDXとかそういった部分に頼るとしても、やはり外国人材の活用というのが必要になってくるだろうと。そういった背景があり、日本語学校を開設して、単にそれは卒業してから県内で働いてもらうというだけではなく、それは付随的な部分であって、一番知事が言っているのは、宮城のファンを増やしたいと。外国人の方に宮城に来てもらって、日本語を勉強してもらいながら、宮城の文化、風習、歴史、人、そういったものに触れていただいて、宮城のファンになっていただいて、その方たちが卒業して県内に留まってもらうのが一番いいのですが、母国に帰った後でも、宮城を好きになってもらえば、何年後かに家族を連れて、友達を連れて、宮城にまた来てもらえれば、人材の好循環が図れるのではないかとこの考えのもと、日本語学校の開設を検討しているところです。

今、県内では仙台市に日本語学校が集中してるんですがけれども、我々は仙台市以外のところで日本語学校開設を考えてございます。日本語学校に通う学生さんと地域の方が交流を深めてもらうことで、多文化共生の推進というところも図れるのではないかと。そういった狙いもあって、日本語学校開設について検討しているところでございます。

#### 市瀬会長

御回答ありがとうございます。地域の振興、産業の活性化、それから多文化共生の

推進といった側面で、日本語学校の開設が期待できるんじゃないかと、ということについてお話いただきました。

その他、こちらの令和5年度事業について、何かご質問ございますでしょうか。ないようであれば、「多文化共生推進に向けた主な取組について」の議事は一旦終了させていただきます。その他全体、本日議論いただいた全体について、或いは御自身の活動されていることなどについて、何かお話がございましたら、どうぞ御自由に御発言ください。

#### **渡部委員**

先ほどの令和5年度の国際政策課事業の16番、外国人材高度化転換支援事業ということで、技能実習生の高度化を図るための支援をするということなんですけど、実際にどれぐらい申請があって転換ができていますのか教えていただければと思います。

#### **事務局（佐野国際政策班長）**

こちらの16番、外国人材高度化転換支援事業につきましては、今年度から開始したものでございまして、今年度は技能実習生の方々、4,000人弱いらっしゃいますが、技能実習生向けのアンケートですとか、技能実習生を受け入れている県内企業に対するアンケートを実施いたしまして、その中で課題となっている部分への支援などを進めているところでございます。

来年度は、アンケート調査の結果に基づきまして、実際に特定技能への転換を希望するの方々に対する、具体的な在留資格の手続きの応援ですとか、また国の方でも技能実習生制度の見直しに対する議論なども進んでおりますので、そういった情報を随時発信していくセミナーの開催などを予定してございます。

特定技能の数につきましては、最新で確か950人ぐらいまで増えてきておりまして、実際、特定技能の資格を取っている8割以上が技能実習からの転換ということですので、そういったことを受けて、県が少し支援することで企業側の人手不足の解消を応援できるのではないかと進めている最中でございます。来年度も、具体的な支援を少し増やしながらか進めていきたいと考えています。

#### **市瀬会長**

特定技能への転換がかなり進んできているということで、人数が950人ということをお話いただきました。

その他いかがでしょうか。無いようであれば、本日の議事はこれにて終了させていただきます。進行について事務局にお返しいたします。

#### **司会**

市瀬会長ありがとうございました。

最後に、「その他」といたしまして、はじめに事務局から次回の開催予定について御

連絡いたします。

次回審議会は、6月頃開催を予定しております。近くになりましたら、改めて御連絡させていただきますので、よろしくお願いいたします。

その他、委員の皆様から何かございますでしょうか。

以上をもちまして、本日の多文化共生社会推進審議会を終了させていただきます。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。